

要旨

年々深刻化している地球温暖化問題への対応として「地球温暖化対策の推進に関する法律」でも触れられている通り，国レベルでの対策のみならず，自治体レベルでも自主的かつ積極的な対策が必要とされている．各自治体における運輸部門の CO2 削減目標及び削減対策の検討に際しては，それぞれの自然的社会的条件を踏まえ，かつ持続可能性の観点から物流・人流におけるモビリティの維持向上と環境負荷低減のバランスを考慮する必要がある．その点で，環境負荷と各都市のモビリティを同時に評価することができる環境効率性の概念の運輸部門への導入は有益である．本分析では，環境効率性指標を用いた運輸部門における CO2 排出削減目標量の設定方法を提案する．算出にあたっては，DEA（Data Envelopment Analysis）の分析フレームを応用する．

また，DEA により算出されるスラック変数を活用することにより，各自治体における CO2 削減に向けた効果的な施策を検討する．